

# 地域から震災復興を考える

An Examination of the Post-Earthquake Recovery from Local Perspectives

今回震災の死者・行方不明者は2万2,000名余りと、阪神・淡路の3倍以上にのぼったが、耐震改修の進展もあり、津波以外の原因で亡くなった方は100名未満だった。次の機会に津波被害をもゼロに近いところにまで抑えるには、高台や内陸の農地への、従前よりもコンパクトな住宅地再建が肝心だ。だが放棄地の多さ等から、地権者の積極的な参加を前提とした旧来の区画整理制度は機能しない懸念が大きい。自治体と住民が出資するまちづくり会社が、沿岸被災地かと内陸部を広く定期賃借し、被災住民に内陸の宅地を転貸、沿岸は産業に利用する、という方式を検討すべきだろう。

津波以上に経済を直撃したのは消費の不振だった。サプライチェーンの切断による供給制約が注目されがちだが、国内での物価上昇はわずかだ。今世紀に入って地方はもちろん首都圏でも加速しつつある生産年齢人口の減少を背景にした内需不振に、計画停電と自粛ムードが追い討ちをかけ、震災による供給減少を相殺してしまっている。政府の財源に限りがある中、企業には、耐震改修や省エネ・エネルギー多様化に向けた家計の投資・消費の喚起を求めたいし、個人個人が貯蓄の1%を震災復興事業に寄付することも提言したい。

日本は「カラミティ・プルーフ」の国＝「免災」構造の国という国際的なブランドの獲得を目指すべきだ。幾度天災にあっても人的被害はなく、バックアップインフラが充実していて、迅速に復興する国。中枢機能が札幌から福岡にまで分散し、全体の機能停止が起きない国。天災が少ない故に備えもない国よりも、よほど安全な国を構築していく今世紀にしようではないか。

The number of dead or missing following the Great East Japan Earthquake has officially reached 22,000, which is more than three times that following the Great Hanshin Earthquake. The number of those who lost their lives due to causes other than the tsunami was less than 100 however. In order to reduce damage and the number of casualties caused by a tsunami to as close to zero as possible in the next major earthquake, it is crucial to rebuild residential districts that are more compact, in highland areas or on inland farmland. There is, however, a serious concern that the traditional land readjustment rules, which have assumed land right holders' active participation, will not function well because of the large scale of abandoned land. We probably should consider instead an approach in which town planning corporations funded by local governments and residents will rent large areas of damaged coastal and inland regions for a certain period, rent out inland residential land to those who were affected by an earthquake or tsunami, and have industries use the coastal areas.

Stagnant consumption directly impacted the economy more than the tsunami. Constrained supply due to broken supply chains tends to attract attention, but the extent of domestic price increases has been small. Besides the reduced supply due to the earthquake disaster, the situation has been exacerbated by rolling blackouts and an atmosphere of self-restraint, on top of stagnant domestic demand which has been caused, in part, by the rapid decline since the beginning of this century in the working-age population in the Tokyo metropolitan area as well as rural areas. As government resources are limited, this paper advocates increased business investment and household consumption toward seismic retrofitting of buildings, energy conservation, and energy diversification, and proposes that individuals contribute one percent of their savings to post-earthquake reconstruction projects.

Japan should aim to establish itself internationally as a calamity-proof country. In the remainder of this century, let us make Japan a country much safer than countries with few natural disasters and thus much less prepared. Let us make this country capable of avoiding human casualties in the face of many natural disasters, recovering from them with back-up infrastructure, and preventing a national paralysis, with core functions of the country distributed widely from Sapporo to Fukuoka.



朝に東京で1件、新幹線で移動した仙台で午後から2件の登壇を終えて、海辺に近い仙台空港から名古屋に飛んだのが3月8日の夜。その66時間後に大地は震えた。ターミナルビルから撮った写真を後日拝見したが、松林の梢を超える15メートルの波頭が足元の民家に襲いかかる姿に、慄然とせざるを得なかった。

仙台市周辺の海岸平野部は、幅5キロメートルにもわたって、多くの建築物が消し去られ、あるいはなぎ倒されたままだ。陸前高田や南三陸をはじめとするリアス式海岸部の津々浦々の壊滅状況も、実際に現地に立った誰もが改めて言葉を失うものだ。伝わっているのは、現実の何十分の一にも過ぎない。

収束時期を未だ明言できない原発事故と、それによって生じている直接・間接の膨大な被害。今後の電力供給および料金水準への懸念。急速な対応によって復旧しつつあるものの、日本の製造業の国際競争力の先行きに不安を生じさせたサプライチェーンの切断問題。計画停電と自粛ムードが多年の停滞に追い討ちをかけた内需不振。出口の見えない復興財源手当て。東海・東南海・南海地震や首都圏直下型地震へのさらなる懸念。玉突き状に持ち上がったさまざまな問題が、その後4ヵ月を経る中で、いずれも長期化・構造化の様相を見せている。正確には、もともと構造的に存在していた問題が、ぱっくりと現れた地震の割れ目からよりくっきりと見えてきたということだろう。

筆者は、被災地の被災前と後を、南から北まで現場に立って見て歩いている者である。また拙著『デフレの正体』（角川oneテーマ21）にも書いた通り、景気の波ならぬ人口成熟の波を、今世紀日本経済の通奏低音として位置づける者でもある。拙稿ではそのような立場を活かし、これらの諸問題に、東京ではなく地域の現場の目線に立って検討を加えよう。

## 1 | 地域の目で捉え直した被害の全体像

### (1) 被災地域を4つに大別する

現在では大方の理解として定着していようが、今回の

被災地は大別して4つに分けられる。状況も地形も異なるので、それぞれに個別具体的な対応が必要となっている。その4つの中でも、それぞれの市町村ごと、さらにその中の旧市町村ごと、さらにはその中の津々浦々ごとに状況が異なっているわけだが、ここではその詳述は避ける。

4つとは、第1に石巻以北の三陸地方の、リアス式海岸の津波被災地域、第2に石巻以南・いわき以北の、海岸平野部の津波被災地域、第3に福島第一原子力発電所の影響地域、第4に津波は来なかったが強震に見舞われた、東日本一円に広がる内陸部地域だ。ちなみに石巻市は、牡鹿半島等、第1に属する部分と、旧石巻市等、第2に属するが重なり合う、今回最も困難な状況に直面した自治体と言える。

順序は逆になるが、第4に挙げた内陸部の広大な被災地域は、被災後4ヵ月を経て、何事もなかったような外観を取り戻している。震度7の激震に見舞われながら、死者行方不明者が出なかったためにほとんど状況が報道されることのなかった宮城県栗原市を筆頭に、震度6強の余震を経験した長野県栄村や静岡県富士宮市周辺等、被災地であることがその後ほとんど忘れられているのではないかと思われる場所も多い。しかし建物や家具什器備品の損壊した企業・家庭は膨大な数にのぼる。後述するサプライチェーン切断の影響を受けたメーカー、沿岸の水産業壊滅の影響を受けている一部の物流業、自粛ムードで加速した消費不振の影響を受けている小売・サービス・観光業等、業績悪化に苦しむ企業も多く、後遺症は深く残っている。

第3の原発周辺の状況は、引き続き深刻だ。立入禁止となっている20km圏内のみならず、近隣市町村でも経済活動が半ば麻痺状態のところが多々あり、膨大な経済損害が発生している。見通しの立たない中、歯を食いしばって雇用を維持している地元企業の悲痛な叫びにどう応えるか。出荷の見通しの立たない農業を続ける住民の思いをどうするのか。子供の健康の不安におびえる両親に、何を言えばいいのか。首都圏に電気を供給するため

の施設が起こした被害だ。受益者だった、私を含めた東京電力供給区域の住民は、損害を償い地域再建を全面的に支える責務を他地域の国民以上に負っているということ、忘れてはならない。

第2の海岸平野部の津波被災地域の状況は、リアス式海岸の津波被災地域に比べて、報道されることが少ない。しかし浸水面積はこちらの方が圧倒的に大きく、広大な農地や無数の住宅、水産加工施設、港湾施設、都市施設、6カ所の火力発電所が被災している。平地に関しては海岸から最大5km程度のところまで浸水があり、特に1～2kmの間の木造建築物は根こそぎ破壊されている感がある。広大な美田地帯も、津波の運んできた海砂に分厚く覆われてしまい、まるで砂漠のようだ。地盤沈下で、湖水のような状態に戻っている場所も、特に福島県内の海岸部に散見される。仙台市の場合、市内の死者・行方不明者は800名弱と聞かすが、一帯の破壊状況を見れば、これでも奇跡的な少なさであると感じられるだろう。高圧電線の鉄塔が津波で破壊されたこともあり、産業用電力の復旧も遅れている。なお原発被災地域をはさんで、その南のいわき市でも、海岸沿い数百mの範囲内では、津波による破壊の爪あとが生々しい。

第1のリアス式海岸部の被災地の惨状は、南三陸町や陸前高田市、大槌町等の映像に見る通りだ。破壊された集落は北は八戸市北郊に始まり、南に行くほど状況が悪化する。中には岩手県北の普代村のように、特に高めに建設されていた防潮堤が機能して家屋損壊が皆無だった場所もあるが、これは例外で、海岸沿いの市街地や集落はほぼすべて大なり小なり破壊を受けている。中には宮城県女川町のように、予想を遥かに上回る高さの波が標高20m程度の崖の上にある町立病院の1階までを洗い流したところもあり、このような町ではいかなる設計の施設も効果を発揮しなかったものと思われる。市街地全壊の惨状は、平成合併前の市町村の中心地だけを挙げても、岩手県の旧田老町（現宮古市）、山田町、大槌町、陸前高田市、宮城県の旧歌津町・旧志津川町（現南三陸町）、旧北上町・旧雄勝町・旧牡鹿町（現石巻市）、女川町に及ぶ。

その中でも筆者の見るところ特に破壊の程度が著しいのは、震源に近かったが報道される機会の非常に少ない旧雄勝町（現石巻市）だ。また、以上に挙げなかった宮古市、釜石市、大船渡市、気仙沼市、石巻市等でも、市街地のうち海岸線に近い一部は壊滅状態にあると言ってよい。その多くが水産加工地区だったところで、地域の基幹産業に致命的な打撃が生じている。一部都市では、被災前は冷凍倉庫に保管されていた大量の魚の腐敗と蟻の発生が深刻だ。

## （2）被災状況と震災の規模を比較する

インフラ面を見れば、停電地区は震災後3ヵ月を過ぎたところで解消され、津波被災地でも幹線道路のほとんどは通行可能に戻っている。商業施設についても、三陸の場合には多くが海沿いの平地にあって津波に破壊されているが、波の来なかった部分にはコンビニエンスストア等の店舗が無傷で残っており、お金を持っていてそこまで車で移動できれば、日常生活用の物資に事欠くことはない。しかし水道の復旧はまだのところもあり、また海岸沿いに設けられるのが通例の下水処理場の復旧に関しては多くの都市で目途が立っていない。鉄道に関しては、内陸から宮古・釜石・気仙沼にそれぞれ達する線は迅速に復旧したが、海岸沿いの線は一部を除いて破壊が著しく、再建の目途が立たない。ただし本数は少ないながらも代行バスが運転されている。

人命被害についてはどう見るべきだろうか。死者・行方不明者2万2,000名余りという数字の大きさにも驚くが、それぞれのご遺族、紙一重の差で九死に一生を得たさらに多くの人々、傷みの激しい遺体の収容にあたった人たち、遺体をいったん土葬し後に掘り返して火葬するという筆舌に尽くし難い作業に従事した方々等、心に言葉に言い表し難い負担を負った方々はその何倍にもなるだろう。

この2万2,000名余りという数字は、吉村昭が小説に書いた明治三陸大津波と同水準であり、阪神・淡路大震災の6,400名の3倍以上だ。ということは、われわれは明治以降、大して進歩していなかったということになる

のか。あるいは、神戸での尊い犠牲の教訓を結局無にしてしまったのだろうか。

否、そうではない。今回の津波で死者が出た範囲は南北700km余りと、明治の三陸大津波の300km余りに比べれば2倍以上で、最大波高も15mと、明治の10mを大きく上回っていた。それで人命被害が同程度だったのは、襲来時間が昼間だったこともあるが、過去の教訓を活かして避難訓練や避難所整備等が行われていたからでもある。明治には最大で住民の9割近くが亡くなった村もあったが、今回亡くなったのは最大でも市民や町民の1割程度だった。

さらに言えば、明治の津波では被害のなかった仙台以南の沿岸平野に、今回は最大内陸5kmまで浸水があったわけだが、たとえば仙台市の100万人を越える市民のほとんどは無事であり、生活も迅速に旧に復すことができた。これは海岸沿いの低地を主として水田として維持し、都市機能の際限ない郊外拡散を防いできた同市ならではの成果であり、他の大都市が同規模の被災をした場合には人命の損害は到底このレベルではすまないものと思われる。まさに東北は、よく備えていた地方だったのだ。

また阪神・淡路の犠牲者は、ほぼ全員が揺れによる建物損壊と火災によるものだった。それでは今回の震災で、津波以外の原因で亡くなったのは何人だろうか。そのような分析がなされているという報道を聞かないこともあり、筆者の勤務先の若手に、新聞記事等をもとに試算してもらったところ、震災後1ヵ月程度の時点で96名、という結果が出た。精度に議論の余地はあろうが、マグニチュード7.3の阪神・淡路に比べて、マグニチュード9.0の今回震災の数字が著しく小さいことには、疑う余地がない。マグニチュード9.0といえば、20世紀以降で世界5番目の規模だ。日本の今回被災地域以外に、それだけの揺れを経験して2桁の死者しか出さない国や社会があるだろうか。

阪神・淡路の際には揺れ方がいわゆる「キラールス」であり、今回はそうではなかった、というのが専門家の謙虚な説明だ。しかし震度6以上の地域だけでも南北

700km程度に及び、その圏外の東京都心の九段会館でも天井破損で犠牲者が出ているという事実を考えれば、被災地域である東北・北関東、あるいは富士宮周辺、長野県北での、これまでの建物耐震改修の努力がここに実ったと評価しても間違いではないのではないだろうか。特に学校の耐震改修が終了していたことは、授業中だった学童生徒や、そこに避難してきた住民の多くの命を救った。このような努力の成果を客観的に認識することは、阪神・淡路の尊い犠牲に報いることであり、日本人各自がもっと意識してよいことだと考える。

## 2 | 津波被災地の復興を考える

### (1) 住宅と市街地の再建場所

前項の最後に、地震の規模に比して死者・行方不明者の数が相対的に少なかったことに触れた。しかしなお、津波によって最大で市町村民の1割もの死者・行方不明者を出してしまったことは、やはり悔やんでも悔やみきれない。低頻度とはいえ必ずまた起きる次回の津波襲来時に、同じことを繰り返さないようにするにはどうしたらいいのか。さらには次回が、夜間や未明の地震であったとしても被害を出さない方法は何か。

答えは自明であり、今度こそ「津波で家屋の破壊される可能性の高いところには住まない」ということに尽きる。それこそが、明治三陸、昭和三陸、チリ地震、今回と繰り返されてきた津波の犠牲者の魂を鎮める唯一の道ではないだろうか。低地に高層の避難施設を設けても、津波が夜間だったら、瞬時の停電の中そこまで避難しきれるか。海岸沿いには昼間に仕事に通うだけにしておけば、いざとなれば十分避難できる。

筆者はこの考え方を当初、「高台へのコンパクトな再建」という語で表現した。これ自体昔から取り組まれてきたことで、この語も目新しいものではないと思われるが、ただその後この「高台」という語が一人歩きした面もあったことには、やや忸怩たる思いを持っている。そもそも高台がない町もあるし、また高台でなくても海岸から離れた谷奥の平地等「津波で家屋の破壊される可能性の

高くないところ」はあるからだ。

壊滅状態にある中でも、南三陸町や陸前高田市は、実は高台に比較的恵まれた町だ。気仙沼市や大船渡市にも高台は多い。だが同じ市街地全壊の町でも、山田町や旧田老町、大槌町には、わずかな平地以外は急斜面の山地ばかりで高台がない。市街地全壊ではないが、宮古市や釜石市も同じような地形だ。石巻市以南の海岸平野部となると、そもそも平地ばかりで、わずかばかりの高台も開発され尽くしている例が多くなってくる。

だが、「高台」に限らず「津波で家屋の破壊される可能性の高くないところ」全般に網を広げれば、解決の間口はぐっと広がる。宮古市や釜石市等には、確かに高台は乏しいが、水の来なかった内陸平野部が西奥へ数kmにわたって細長く存在している。多年にわたる人口減少都市なので、そこに空き家も多い。山田町や旧田老町、大槌町にも、規模は小さいが同様の地形の場所がある。

また仙台平野以南では、津波被災農地の西側に、浸水していない広大な農地が残っている。自治体が定期借地をするなら、被災者のための新居住地として提供してくれる地主もいるだろう。それらを仮設住宅用地とし、数年後に水田に戻すかそのまま自治体を買収するかを地主に選択してもらおう。買収できた部分を、海岸沿いにあった住宅の底地と換地し、そこに集落を再建する。農地を市街地化した代わりに、海に近く破壊された市街地や住宅地を農地に戻す。

また、海岸平野部の数km内陸に入った部分では、水は来たものの建物は破壊されずに済んでいる家屋も多い。これらは「居久根」と呼ばれるもので、周囲より1~2mかさ上げされた敷地の上に建っているがゆえに大きな被害を免れているのだ。その程度のかさ上げで効果があるのか疑問に思う向きもあるが、ある程度奥に入れば津波は海側から川の流れのように押し寄せてくるので、微高地があるとそこを避けて両側に分かれる傾向がある。周囲がすべて流され砂の海になっている中に、数本の松と小さな祠だけが残されている例もあるが、これ等わずかに高くなっていて波が避けていく場所を、過去に津波

を経験した先祖が子孫に指し示して残してくれたものだったのだと、今になって分かった次第である。このように居久根が機能した場所では、その構造をさらに強化することで集落を元のまま存置できるケースもあるだろう。

問題は旧石巻市周辺だ。冠水していない内陸部の農地と言うものも、冠水地域の人口に比して絶対的に足りない。こうした地域では、大規模な居久根とも言うべき、地盤そのものの数m程度のかさ上げを検討するしかない。仙台市の南隣の名取市にある、仙台空港アクセス鉄道沿線の新規区画整理地区では、開発時にこのようなかさ上げをしてあったので、今回も周囲が冠水する中で島のように浸水を免れた。石巻市内でも、赤十字病院周辺など同様の効果が生じた地区はある。ただ多額の工事費がかかるうえ、かさ上げしていない周囲の地区へさらに多くの水を流すこととなるので、よほどしっかりしたプランニングを行わなければならないだろう。ただしすれにせよ、石巻以北は震災がなくとも人口の急速な減少が進んでいた地域であり、従前の広さの市街地や従前と同数の家屋を再建する必要はない。「コンパクトな再建」ということを心がけ、1戸あたりに換算すると法外な投資を要した末に人口減少をまったく食い止められなかった奥尻島のケースを大規模に繰り返すべきではない。

なお一部で声の上がっている人工地盤は、盛土によるかさ上げとは違って、お勧めできない。かさ上げは前述の通り津波を横方向に流してしまう効果を持つが、鉄骨構造の人工地盤では水は下をスルーしてしまうのでそのような効果は期待できないし、そもそも鉄材を使う以上、腐食にともなう耐用年数の問題もある。しかも工費はさらに膨大になる。これに限らず、プロダクトアウトの発想はよくない。阪神・淡路大震災後の長田区でも、それまでの住居や産業、地域のコミュニティとかけ離れた近代的な高層住宅群や商業ビルに、人口も商店も戻っていないというケースがある。

## (2) 用地確保の手段：定期借地

ところで、高台ないし浸水の恐れが少ない場所への移転に共通して問題となるのは、移転先の用地の確保と、

旧来の市街地の土地の処分だ。多くの住民が波を被った海岸沿いにこだわるのは、そこにしか自分の土地がなく、その土地しか財産と言えるものが残っていないからだ。彼らの不安を解消する効果的な策はないのか。

被災土地を直接自治体がいち買い上げ、そのお金で各自が内陸に土地を調達するという考えがあるが、現実的ではない。そもそも冠水した土地の市場価値はきわめて低く、買取金額で内陸の土地を手にするのは困難だ。さらに東北には先祖代々の土地を大切にしている農家が多く個別交渉は進まないうえ、たまたま内陸に土地を有していたゆえに大きな土地売却益を手にする層が出ることは不公平でもあろう。

これに対して筆者等は、自治体が、海岸被災地と内陸部をとともどもできるだけ多く定期賃借し、これを自治体と住民が出資して創立するまちづくり会社に転賃、さらにそのまちづくり会社が被災住民にそうして確保した内陸部の宅地を転賃する、ということを主張している。現に多くの仮設住宅用地は賃借によって確保されているわけだが、これを復興住宅へと移行していく仮定で、敷地を個別に転賃していくのだ。もともとの地主に対しては自治体が一括して借り手としての責任を負う。賃料は、被災者が海辺に持っている土地を借りている分と相殺し、キャッシュのやりとりは行わない。この方式だとまちづくり会社に、内陸部の土地賃料の分だけキャッシュアウトが発生するわけだが、まちづくり会社は海岸部の土地を産業や集客交流に利用することでなるべくその出費をまかなう。

さらに一部で議論されていることだが、震災復興特区等の枠組みの中で、自治体に遊休土地の定期借地権の強制収用を認めることで、このスキームは現実的な実効性を持ってくる。遊休土地の定期借地権の強制収用とは、遊休土地を強制的に借りて利用する権利を自治体に認めるということだ。もちろん賃料は払うし、人が住んでいるところを取り上げるわけではない。さらには、成田闘争などを生んだ強制買収と違って、所有権は地主に属したままだ。定期借地なので、期限が来れば、自治体は原

状復帰のうえで土地を返却する義務を負う。ただし契約の更改は妨げないので、地主が賃料に満足していれば、同じ利用を続けることは現実的には十分可能だ。

これに対して政府は、旧来の区画整理制度により、土地買収や換地を進めることで、同様の結果を実現しようとしている。しかしこの区画整理制度は、地主の積極的な協力を前提に構築されており、その同意を得ながら何十年もの時間をかけて実施されているのが各地の実態だ。今回は到底そのような時間的余裕はない。そのうえ三陸地域では、被災地に土地を持ったまま管理を放棄する住民やその相続人が激増する事態が予想されており、そのような権利放棄者の同意までをいちいち得て歩かねばならない現行の区画整理の仕組みでは、さらに手間と年数を要することが懸念される。人口減少社会に突入した日本のまちづくりの先行きを拓く突破口として、今こそ「遊休土地の定期借地権の強制収用」を実現すべき時期だと、筆者は考える。

### (3) 水産業・水産加工業・農業の再建

三陸から銚子沖にかけての太平洋側は世界最高の漁場だ。儲かる漁業が存在できる場所であるがゆえに、他の漁村地域に比べて人口も多かった。遠洋漁業のマグロ、カツオもあるが、親潮と黒潮がぶつかるため、イワシ、サンマ等もたくさん捕れる。香港の高級中華料理店で最も珍重されるのが気仙沼のフカヒレだ。また、北上高地はほとんどが広葉樹林でその大量の栄養が海に流れ込み、切れ込んだ湾内は、牡蠣、アワビ、ホヤ、ホタテ、ウニ、ワカメなど高級食材養殖のメッカとなっていた。

現在は壊滅状態だが、世界中の高級中華料理店や寿司屋に向けて売上が立つのだから、必ず再生投資はできる。もちろん海中のがれき処理は時間を要し、漁船の修理も水産加工設備の再建も必要だ。原発からは離れているが、当面は海外での風評被害もある。何年間かの休業の間に、廃業する高齢の漁民も多いだろう。その間の生活保障措置は講ずるとして、中年や若者が少数精鋭で従事する産業への転換は避けられない。原状復旧ではなく、漁港施設や水産加工設備等は、この際一気に集約化し合理化す

ることが求められる。漁船や漁具をすべて失った漁民に対しては、リース方式を検討すべきだろう。

復活の際には、高度なブランディングを行い、高価格販売を維持することが重要だ。今回甚大な被害を受けたが、福島県の相馬漁協は、ヒラメ、カレイ、金目鯛等の近海もの的高级魚の直販ルートを開拓し、漁師の手取りを増やし後継者のできる漁業を実践していた。こういう方式を三陸全体に普及させる機会だ。

海岸平野でも、換地で自治体が海岸部に入手した土地を大規模農地とし、収益性の高い近郊農業を合理的に行うチャンスだ。堤防を再建し、砂を除去し塩を抜くには、干拓と同じ過程を繰り返さねばならず、最短で1年、多くは数年を要する。ハウス農業等の設備再建には資金の問題が立ちはだかる。しかし大都市近郊に沃野が広がっているロケーションからいっても、再生は必ずできる。

また三陸の水産にも海岸平野の農産にも共通する手法として、土地を地元民出資で設立したまちづくり会社に賃貸し、生産設備と産品を生かした道の駅等の集客交流設備を、一括運営させることが検討されてよい。

東京には、地方は生産性が低いと決めつけている人がいる。だが交通不便で大消費地から遠い三陸の場合、輸送費用をカバーできる産業しか残っていないので、実際は生産性が高い。新日鉄釜石や太平洋セメントの大船渡に代表される製造業も、少数精鋭のハイテク工場が多い。だがその分、維持できる雇用は少なく、人口減少はもともと激しかった。今後もその傾向は止められないだろうが、人口減少＝産業衰退ではないことに注意せねばならない。

### 3 「供給不足」よりも深刻な「需要不足」

#### (1) 構造的な需要不足、上がらぬ物価

津波以上に経済を直撃したのは、計画停電と自粛ムードにともなう内需のさらなる不振であったと、筆者は考えている。多くの小売店、飲食店、観光事業者、その川上に連なる無数の生産者にとって、その打撃は深甚なものがあつた。サプライチェーンの切断による輸入の落ち

込みばかりが目されるが、その規模はリーマンショック時に輸出が半年で半減したのに比べたらまったく微々たるものだ。国際競争と言うようなトピックには飛びつくが、足元の内需不振というより深刻な構造問題からは目をそらしがちな、日本人のマインドの問題が今回も露呈したのではないだろうか。

そもそも震災前から、内需不足は日本経済最大の構造問題である。私はこれまで、著書『デフレの正体』等を通して、日本で多年にわたって生じている物価下落は、貨幣供給が足りないことによる「デフレ」ではなく、主として現役世代を客層に想定した多くの商品の「値崩れ」の帰結であると指摘してきた。これはマクロではなく、ミクロ経済分野の問題だ。

日本の生産年齢人口（15～64歳）は、90年代後半から減少に転じた。戦争前後に生まれた数の多い世代が退職し始めた一方で（いわゆる高齢化）、70年代後半から続く子供の減少（いわゆる少子化）にともなって新卒就職者が減少し始めたことから、お金を稼いで消費する現役世代の絶対数が一方的に減る時代となっている。「人口の波」がそのピークを、現役世代から高齢者層へと移しつつあるのだ。

現役世代の頭数の減少は、多くの商品分野の需要量を減らす。しかし日本人のお家芸である自動化、機械化の進展で供給量は一向に落ちず、広範に需給ギャップが発生している。発売後すぐに値崩れしてしまう家電製品のように、作ってしまったては安値で在庫処分を繰り返す行動、過当な価格競争を受けて立つ行動が、結果として平均値である「物価」を下げる。不動産、車、スーツ、ビール、外食産業等、大なり小なり同様の理由で単価下落が起きている商品分野は枚挙に暇がない。

多年の金融緩和により世に資金は潤沢に流れているので、物価下落の原因が貨幣の供給の不足による「デフレ」なのであれば、とうに改善が見られていなければおかしいのだが、いくらお金があっても不要かつ値上がりも期待できないものを買う人はいないので、多くの商品の「値崩れ」は一向に退治されない。

ところが今般の震災で、日本経済の先行きは不透明になったとされる。そうした状況の中で、それでも「デフレ」の時代が続くのだろうか。あるいは「インフレ」の時代がやってくるのであろうか。

震災後、確かに「インフレの時代」を予感させる要素も出てきた。一時的には、ミネラルウォーター、トイレットペーパー、インスタント食品といった日用品の不足。ヨーグルトや納豆等の品切れもあった。また、夏場に向けて再び深刻化すると予測されるのが、東日本のみならず中部地方や九州でも危惧され始めた電力不足だ。そうでなくても石油や天然ガスといった化石燃料の価格は高騰を続けている。原発の停止や再稼働の留保が相次いでいけば、火力への依存度を高める発電のコストは上がる。電力料金が上がれば諸分野への波及は大きい。これらは確かにインフレ要因であり、物価が2割以上も跳ね上がった石油ショック時の「狂乱物価」の再来を予感した向きもある。

ところが奇妙なことに、震災直後の物流網が麻痺していた時期であっても、小麦粉の値上がりによるパンの値上がり等、一部の例外を除いてはモノの値段が上がっていく兆しが見えなかった。主婦が競ってスーパーで納豆やヨーグルト等を買いたまっていたときも、多くの店で店頭価格は変わっていなかった。ミネラルウォーターや乾電池も、定価で買い溜めされ肅々とコンビニから消えるだけだった。「本当に日本は市場経済の社会なのか」と不思議な感覚に襲われたのは、筆者だけだろうか。モノの分配を国家が計画的に、あるいは恣意的に決める社会主義経済や統制経済と違い、市場経済では自由に上下する「価格」が、最適な分配を決めるはずなのだが。かつてのソ連で、値段は安く抑えられているのに棚にはモノがなく、人々が行列をなしていた映像を覚えている人も多いかもしれない。今回日本で起きたことと、この光景はどこか似ている。

以上のような問題意識をある経済学者と議論していたところ、「そもそもバブル経済の時代においてすら、そのような傾向はあった。当時でも値上がりしたのは土地だ

けだったのだから」という指摘を受けた。確かに当時、地価や不動産賃料以外の、モノやサービスの値段が上がったという記憶がない。多くの人が、バブル現象の原因として、公定歩合が1986年に3.0パーセント、翌年に2.5パーセントに引き下げられたことを挙げる。日銀の当時のこうした金融緩和政策でいわゆる「カネ余り」が起こり、バブル経済が起きたのだと。その前提にあるのは、「マネーサプライ（通貨供給量）」と「物価」とが連動するというマクロ経済モデルだ。しかし、実際はどうか。当時の消費者物価指数を見ても、対前年比で87年から91年までの各年で、それぞれ0.1パーセント、0.7パーセント、2.3パーセント、3.1パーセント、3.3パーセントの上昇率に過ぎない。事実が本当にモデル通りに推移しているかは慎重に検証すべきだろう。モデルはいくつかの前提を置いて構築されているものなので、「想定外」の事態によって前提が崩れた場合には妥当しなくなるからだ。

とはいえバブル当時は、地価だけは上がった。金融緩和の結果潤沢になった資金は、当時は今と違って土地に流れ込んだわけだ。なぜか。「人口の波」が当時は土地の実需を増やしていたからである。日本で最も数の多い「団塊の世代」は平均4人兄弟なので、2人に1人は親から自宅を相続できない運命だったが、彼らが当時ちょうど40歳を超えつつあり、まさに頭金を貯めてローンを組み、旺盛に住宅を取得していたのだ。ただこの世代は多くが故郷を離れて首都圏等、大都市圏に就職した世代でもある。そのため彼らの住宅取得は首都圏を筆頭に、各地の大都市圏、地方であれば県庁所在地等の大きめの町周辺で集中的に起きた。

当時の地価上昇の程度も、まさにそういう都市の序列に従っている。そうした背景が分かっていた人は、「住宅バブル」は団塊の世代の住宅取得の一段落とともに終わることに気づいただろう。彼らの後の世代は平均2人兄弟であって、それほど緊急に住宅を手当てする必要がないのだから。しかしながら多くの不動産市場関係者や建設業者、金融関係者は、「人口の波」で起きたことを「景

気の波」が起こしたことと勘違いして、その後も首都圏や関西圏を中心に住宅開発を盛んに進めた。その結果、住宅供給が需要を上回って値崩れが発生し、「住宅バブル」が崩壊したわけである。

もちろん当時、土地で儲けた層は高級品中心に旺盛な消費をした。しかし面積が一定の日本の土地と違って、工業製品や高級輸入品の供給は潤沢であり、ましてや食品や一般雑貨が品不足になって値上がりするという現象は起きなかった。思えば日本では、本当の意味でのインフレは、団塊世代が就職して旺盛にモノを消費し始めた70年代前半に起きたのが最後だったのかもしれない。今、「日銀がさらにマネーをバラまけば、景気が回復する」という人は、こうした社会構造、人口構造の現実を理解したうえで同じことを言うのだろうか。むしろ、これだけの震災で予想されたような供給不足→インフレ傾向が生じていないという現実、そろそろ学ぶべきなのではないか。

## (2) 電力不足の実相

今夏、そして中期的に深刻な影響を及ぼすと懸念されているのが、原子力発電所の運転停止による電力不足だ。これは新たな供給不足要因とならないのか。予想通りの猛暑となりつつある今夏、東京電力の供給区域を例に取れば、過去の実績に照らして10時～20時の間に6,000万キロワット前後まで需要が拡大する可能性があり、1,000万キロワット程度の電力不足が懸念される。

このような電力不足が本当に深刻なのであれば、とうに講じられていなければならない手段の第一が、ピーク時に限った電力料金の値上げだ。値上げが企業のコスト増につながって、雇用削減等、経済にマイナスの動きを惹起するというのであれば、家庭用に限っても良い。平日昼間の使用量が一定量を超えただけ料金を加算する、という方式を取れば、部屋数の少ない家に住み、日中は仕事をしている普通の庶民の懐は痛まない。それだけでも、人のいない部屋までクーラーをつけるとか、いつやってもいいはずの洗濯をピーク時に行うといった行動を減らすことができる。仮に値上げによって電力会社

に売上増が生じれば、たとえば福島県の復興だけに向けて寄付を行えば良いだろう。

たしかに事故の当事者である東京電力の口から値上げを口にしにくいのは事実だろう。しかし代わりに試行された「計画停電」は、モノ不足に対応して増産しようとした工場の足元をすくい、関東の電車網や交通信号を混乱させ、消費者の不安感をあおり、経済的に破壊的なマイナスをもたらした。また停電の区域外となった都心では、節電に協力した人も多かったとは思いますが、状況としては好きなだけ電気が使えるという不公平が生じ、不満が高まったのも事実だ。「我慢」「節約」は日本人の美德でもあるだろうが、値上げはすべて「便乗値上げ」であってけしからん、というような思い込みが、経済原理の作動を邪魔して、結果として万人の不幸を招く面もあることを知るべきだ。これではいくらモノ不足に陥っても、非難を恐れる売り手側は粛々と売り尽くして、結果として在庫を切らすだけになりかねない。

ところで現実には、値上げは議論にのぼっていない。全体の4分の1を占める工場の操業の夜間へのシフトや、4分の3を占める家庭とオフィスの省エネ行動で、ピーク時での需要を提言することが相当程度可能だからだ。家庭の場合、夏場の電力消費の半分はエアコンだが、たとえば15年前に買った製品を最新式のものに買い換えるだけで40%もの節電ができる。また家庭の電力消費のピークは18～22時なので、外食を増やすとか、この間だけはテレビ・ビデオ・パソコンを使わないというのでも、大きな貢献が見込めるのだ。オフィスにも、室内の照度を下げる、パソコンを省電力モードにする等の改善が期待できる。

加えて今後の電力需要は、「人口の波」、つまり数の多い世代が高齢者となって現役世代が減少するという現象の影響を受けていく。「販売電力量」(電力会社10社合計)のデータを見ると、日本の現役世代が増加していた90年代までは、バブル崩壊にもかかわらず右肩上がり伸び続けてきたものが、2001年度に前年比マイナス1.6%、03年度に同じくマイナス0.9%と縮小を重ね、08年度

と09年度には前年比でそれぞれマイナス3.3%、マイナス3.4%と2年連続で落ち込んだ。これらをリーマンショック等、景気変動にともなうものだと解釈する向きは、東京電力単体の販売量が、輸出主導の「戦後最長の好景気」の真っ只中だった06年度にも前年度を下回ったことをどう説明するのか。若者が流れ込む首都圏においてすら、00年あたりから生産年齢人口が減少に転じているという事実を、この数字は反映しているのではないだろうか。売上を分野別に見ると、省エネ化の進捗に由来する産業用電力需要の減少を、「オール電化住宅」の推進等による民生用電力需要の喚起で補ってきたが、それにも限界が出てきている状況がうかがわれる。高齢者世帯は、現役世代の世帯ほど電力を消費しないし、料金が上がれば積極的に省エネに走るのだ。

今世紀に入ってから電力需要低迷を受け、関西電力は02年に滋賀・岐阜両県にまたがる金居原揚水発電所、03年には中部電力や北陸電力とともに進めてきた石川県の珠洲原発、05年には和歌山県の御坊第二火力発電所の建設中止を決めた。また、中部電力も珠洲原発に加え、06年に岐阜県の川浦水力発電所と愛知県の武豊火力発電所の建設を中止している。こうした中止例は他にも多い。反原発運動や「脱ダム」など環境保護運動の結果のようにも報道されているかもしれないが、背景に電力需要の低迷があるからこそ、実際にそのような決断がなされているのだ。首都圏に比べ高齢化が5年程度先行する関西圏でより多くの見直しが行われているという事実は、需要低迷の裏に「人口の波」があるという仮説を裏打ちする。

例えば、07年に震度6強を記録した新潟県中越沖地震の影響で、柏崎刈羽原子力発電所の7基の炉が停まり、820万キロワット以上の電力源が失われたにもかかわらず、必死の応急的な電源手当てもあって、首都圏大停電までには至らなかった。とは言え、あの地震が発生した夏は、8月に岐阜や埼玉で史上最高の40.9度を記録する等、記録的な猛暑の年だったのだが、それでも何とか収まったのは、そもそも基礎的な電力需要が下がり始めていたからにほかならない。

それから4年後の今、柏崎刈羽原発の7基中3基（330万キロワット）が停止を続ける中、さらに震災で福島第一原発6基（470万キロワット）、福島第二原発4基（440万キロワット、女川原発3基（217万キロワット）が停まった。同じく太平洋岸で停止した多数の火力発電所の発電能力も、合計で1,100万キロワットと、これら13基の原発に匹敵する。にもかかわらず、先ほど述べたように、現在のところ停電の常態化は免れている。

この夏のピーク需要には、必死の対応が必要なのは間違いない。浜岡原発の停止が各原発に連鎖しつつある中、西日本各地でも電力供給が逼迫し始め、東日本に周波数を変換して送電するという方法にも期待できなくなった。しかし報じられている関東・東北での不足分は、なぜかあまり報道されていないが、原発が停まったままであったとしても、同じく地震と津波で停まっている太平洋岸の火力発電所がすべて再稼動すれば補える量だ。新潟港にLNG火力発電所を新設する動きもある。生産年齢人口の減少にともなう民生用電力の基礎需要の低下が、省エネ化の推進とあいまって、事態を思わぬスピードで改善していくというシナリオもありうるのではないか。前述した家庭用電力料金の一定量以上の部分についての値上げも、実行できれば、大きく寄与することになる。

## 4 「防災」構造の国を目指して

### (1) 復興資金に個人貯蓄の活用を

以上見てきたように、震災後にあってもインフレの起こる可能性は少ないと見ていい。皮肉にも需要不足が続いてきたことが、震災による供給力不足を相殺してしまっている。

このようにモノの値段が安いままであるのは、消費者から見ればいいことのように思える。だが、経済全体から見ればマイナスの面が大きく、巡り巡って高齢者等の生活の安心安全にも、悪影響を及ぼす懸念がある。

なぜなら、需要不足を補うために企業は人件費を削ってまで値段を下げる→従業員は同時に消費者でもあるので、使えるお金が減る→さらに需要が減り、企業は闇雲

な値下げに走らざる得なくなる……という悪循環（デフレスパイラル）が生じてしまうからだ。そうなれば税収は下がり、年金等の安定運営にも齟齬が出てくる。若者にお金を回さない経済は、結局高齢者にも優しくない経済になってしまうのだ。「金は天下の回り物」という原理を忘れ、にわかにな頃流行の「断捨離」に走って、経済にさらに打撃を与え、自分の老後の不安要因を増加させていないか。お金に少しでも余裕のある高齢層は自省しなければいけない。

筆者の見聞する範囲では、「現場を主役に、現場の苦闘や工夫を、全力でバックアップすることこそ政府の使命である」という認識は、中央でも広範に共有されている。しかしながら、津波で壊滅しあるいは放射能の下で停止した産業を再生しない限り、被災者の生活の再建も地域社会の復興もなく、それには長期の時間と、莫大な資金が必要だ。GDPの2倍という、世界でも稀に見る水準の借金を抱える日本政府だけを、復興の推進エンジンとすることには無理がある。政府への不信ばかり口にする前にできることはないのか。

世界最高水準の1,400兆円の個人金融資産を活かすことこそ、日本復興の鍵だ。特に企業には、増税や国債増発をせねば増やせない公共投資に過度の期待を寄せる前に、家庭の防災投資喚起による売上増を求めたい。

前述の通り、今回震災は史上最大規模でありながら、津波以外の原因でなくなった方は100名に満たなかった。阪神・淡路大震災の教訓を活かして進められていたビルや住宅の耐震改修が、大きな効果を発揮したからだ。82年の耐震基準改定以前に建てられた日本中の住宅の補強工事を、さらに徹底的に進めれば景気は大きく改善する。さらには、省エネ家電、太陽光パネル、ガス発電等を、この際家庭相手に徹底的に売り込んで欲しい。企業の儲けになるだけではない。そうした商品を買った層にとっては、自分や家族の安全は増すし、子孫にも大きな財産を残すことになる。

またわれわれ一人ひとりが、貯蓄の1%を震災復興に向けて寄付することも提言したい。1,400兆円の個人金

融資産から、計算上は14兆円もの財源が生まれることになる。1,000円しか貯金のない子供は10円、100万円持っている人は1万円、1億円あれば100万円。いずれにせよ1%なら、払えない額ではない。寄付の代わりに被災地の自治体にふるさと納税を行えば、そもそも払う側の負担増すらない。寄付分を所得控除できるNPOも少なからずある。

復興に向けて活動する無数の支援団体の事業のうち、たとえば震災遺児支援、たとえば水産業復興、たとえば放射能被害への償いと、自分が特に貢献したい対象を選んで寄付できるような、全分野を網羅したポータルサイトを設けることはできないか。政府の対応に時間がかかるようであれば、財界人等の設立する財団に設置を期待したい。

政府云々の前に、今こそ日本人各自の力を発揮するときだと、筆者は強く思っている。

## (2) 「免災」構造の国に向けて

今回震災では、歴史上何度も証明されてきた東北人の自制心と粘り強さが、世界に向けて明らかになった。到着ロビーの天井まで水に漬かった仙台空港ターミナルビルでは、2階以上に残り残された乗客や職員1,600名が、寒さと闇夜に耐えつつ、少ない食料を分かち合った。元副知事の空港長の指揮で皆が班に分かれて行動し、水が引いて全員が自力脱出するまでの4日間を、病人一人出さずに持ちこたえたという。

何かあれば各現場に不屈のリーダーが出て、皆が秩序を持って行動できる日本とは、改めて凄い国だ。とはいえ震災はこれで終わりではない。東海（静岡沖）、東南海（紀伊半島沖）、南海（四国沖）の3大地震が連動すれば、関東から九州東岸にかけて最大10メートルもの津波が押し寄せる。関東地震が起きれば湘南や伊豆が、東京湾直下型地震が起きれば東京都心が、それぞれ直撃を受ける。これらはまだしも想定されている範囲なのだが、振り返ればこの20年内には、北海道南西沖地震と東日本大震災と、それぞれ日本海側と太平洋側で想定外の、記録上最大規模の地震も起きてしまっている。ごく最近の記録だ

けに準拠した「想定」を自然の「現実」と混同する方が間違っているのだろう。

「祖先はなんでまた、こんな地震の巣に住むことを選んだのか」と考えてしまう。だが物事には両面ある。西進する太平洋プレートがユーラシアプレートの下に潜り込むことで地震が発生するわけだが、であればこそ割れ目から溶岩が吹き上がって日本列島を形成し、侵食されきらない高山に夏冬の季節風がぶち当たって豊富な降水をもたらしている。水の恵みが緑を支え、陸に肥沃な平野、栄養分の流れ込む海中に海の幸を生んだ。日本が世界中で不足ぎみの水と食料に事欠かないのは（農地利用さえ増やせば自給率はもっと高まる）、まさに地震と火山の恵みなのだ。加えて、常襲する天災をしのいできた経験が、我慢強く秩序だった行動と助け合いの精神を生んだとも言える。

津波が鼻先まで来ても、紙一重で水を被らなかつた家は無傷のまま。であるからこそ場所を選んで住むことが、人口減少の今世紀にふさわしい対策となる。また建物耐震改修の先進地域である東北では、震度6や7に見舞われながらも津波以外の原因で亡くなる人がほとんど出ず、校舎の倒壊もなかつた。終息のシナリオの見えない原発被害は痛恨の極みだが、損害は完全に償い同じ過ちは繰り返さないということを胸に刻もう。

震災後の日本が目指すべきは、「カラミティ・ブルー」の国＝「防災」構造の国という国際的なブランドだ。幾度天災にあっても人的被害はなく、バックアップインフラが充実していて、迅速に復興する国。中枢機能が札幌から福岡にまで分散し、全体の機能停止が起きない国。天災が少ない故に備えもない国よりも、よほど安全な国を構築していく今世紀にしようではないか。

いくらカラミティ・ブルーを掲げても、そんなに天災の多い日本が、国際社会で生き残っていけるのかと思うかもしれない。ではスイスはどうか。大規模な山崩れから逃れられない国だが、迅速な災害対応が徹底しており、むしろ安心安全の国というブランドを確立している。オランダはどうか。洪水と戦い続けてきた0m地帯の国だが、危ない場所だという印象は完全に払拭されている。

秩序立って前向きに努力する東北人の姿は、世界に感銘を与えている。天災が磨いた国民性が、日本ブランドを強化しているのだ。電力不足に対応する中で否応なく進めざるを得ない省エネ化、エコ化と合わせて、この東北人の価値を全国民が共有し、行動することで、苦労の先に、子孫に大いなる繁栄の礎を残すことができるだろう。